

浜田市地域情報化推進計画

[令和 6 年度実績]

令和 7 年 12 月

浜田市

進捗評価一覧

体系	施策 項目数	評価対象 施策数				評価対象外 (指標無し)
			A	B	C	
体系 I (地域の情報化) 元気で魅力的なまちづくりのための情報化	14	9	6 (67%)	2 (22%)	1 (11%)	5
体系 II (行政の情報化) みんなに優しい市民サービスのための情報化	13	10	5 (50%)	5 (50%)	0 (0%)	3
体系 III (基盤の整備) 情報化を行うための環境の整備	5	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2
合計	32	22	14 (64%)	7 (32%)	1 (5%)	10

体系 I (地域の情報化)

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

施策番号	施策名	指標	策定時 現状値	目標 (2025年度)	実績 (2024年度)	進捗 評価	担当課
I -1	デジタル利活用者の増加促進	【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数	0回	90回	60回	A	DX推進課(政策企画課)
I -2	SNS活用による行政情報の発信	—	-	-	-	—	DX推進課(政策企画課)
I -3	Webアンケート活用に向けた検討	—	-	-	-	—	DX推進課(政策企画課、総務課デジタル推進室)
I -4	情報教育(モラル含む)の推進	【単年】端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年15回	A	学校教育課
I -5	民間企業の事業効率の支援	【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	36事業者	A	商工労働課
I -6	情報関連企業の立地推進	【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	100%	100%	A	産業振興課
I -7	水産業のICT活用推進	—	-	-	-	—	水産振興課
I -8	農業のICT活用推進	—	-	-	-	—	農林振興課
I -9	観光情報の発信力強化	【単年】観光入込客数	938,866人	1,750,000人	1,503,121人	B	観光交流課
I -10	定住情報の発信力強化	【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数(ページビュー数)	19,514件	29,300件	12,552件	C	定住関係人口推進課
I -11	マイナンバーカードの交付促進	【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	84%	83.0%	A	総合窓口課、消防総務課
I -12	保健福祉等情報発信方法の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
I -13	子育て支援アプリの活用推進	【単年】アプリ登録者数(年間出生数の7割)	0人	年間出生数の7割	108人	B	子ども・子育て支援課
I -14	アプリによる環境教育の推進	【累計】アプリ登録者数	0人	10,000人	10,093人	A	カーボンニュートラル推進室

体系Ⅱ(行政の情報化)

みんなに優しい市民サービスのための情報化

施策番号	施策名	指標	策定期現状値	目標(2025年度)	実績(2024年度)	進捗評価	担当課
II-1	防災・防犯情報の伝達手段の強化	【累計】次期防災情報システムの導入進捗率	0%	100%	70%	A	防災安全課
II-2	オンライン(電子)申請の拡充	【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数	0項目	55項目	43項目	B	DX推進課 (総務課デジタル推進室)、契約管理課
II-3	窓口手数料のキャッシュレス化の検討	—	-	-	-	—	総合窓口課
II-4	放課後児童クラブの児童管理等システムの検討	—	-	-	-	—	子ども・子育て支援課
II-5	校務支援システムの導入	【累計】校務システムの全校導入	0校	全校(23校)	全校(23校)	A	学校教育課
II-6	公衆無線LANの活用促進	【単年】Wi-Fiへのアクセス回数	43,300回	60,000回	41,993回	B	DX推進課(政策企画課)
II-7	ホームページの見やすさ向上	【単年】トップページへのアクセス数(ページビュー数)	4,200,000件	4,400,000件	2,832,341件	B	DX推進課(政策企画課)
II-8	市が保有するデータのオープンデータ化の促進	【累計】マップONしまね、オープンデータカタログサイトへの掲載件数	15件	25件	17件	B	DX推進課(政策企画課)
II-9	保健指導等におけるタブレット端末活用の検討	—	-	-	-	—	健康医療対策課
II-10	職員情報リテラシーの向上	【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	4件	A	DX推進課 (総務課デジタル推進室)
II-11	業務システムの最適化	【累計】最適化を実施したシステム数	0件	5件	5件	A	DX推進課 (総務課デジタル推進室)
II-12	情報システムの耐災害性の向上	【累計】災害を意識して情報システムを整備した件数	0件	5件	5件	A	DX推進課 (総務課デジタル推進室)、消防総務課
II-13	ICTを活用した業務最適化の推進	【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	658時間/年	B	行財政改革推進課、DX推進課

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

施策番号	施策名	指標	策定期現状値	目標(2025年度)	実績(2024年度)	進捗評価	担当課
III-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信	【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	4回	3回	A	DX推進課(政策企画課)
III-2	小中学校のICT環境の向上	【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用帯域を3.0Mbps以上確保	1.0Mbps未満	3.0Mbps以上維持	3.0Mbps以上維持	A	学校教育課
III-3	ラジオ・携帯電話不感地域の解消	—	-	-	-	—	DX推進課(政策企画課)
III-4	地域情報番組の放送による地域間交流の促進	—	-	-	-	—	DX推進課(政策企画課)
III-5	高速情報通信基盤の構築	【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	4,500件	5,441件	A	DX推進課(政策企画課)

進捗状況詳細

体系 I (地域の情報化)

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

I -1	デジタル利活用者の増加促進 【DX推進課(政策企画課)】																									
施策概要	情報化社会に適応するため、ICTの利活用ができる方を増やすことを目的として、身近な場所（まちづくりセンター等）で、オンラインによる行政手続きや、よく利用される民間サービスの利用方法等の助言や相談を中心としたデジタル活用基礎講座を実施する。																									
2024年度 主な取組と成果	5ヵ所のまちづくりセンターで、全6回（計30回）のスマートフォン講座を実施し、延べ410人が受講した。令和5年度に実施した講義に加えてスケジュールやメモの活用方法など応用的な操作についても講義を行い、スマートフォン活用スキルの向上に寄与した。																									
今後の展開	令和7年度も前年度と同様にスマートフォン講座を開催し、引き続き、多くの方がスマートフォンを効果的に活用できるようカリキュラムを充実させる。アンケート結果も踏まえ、市民や時代のニーズに沿った講義を行い、市民のデジタルリテラシーの向上に努める。																									
指標		策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																				
【累計】デジタル活用基礎講座の各まちづくりセンターでの年間開催数		0件	60回	60回	100%	A																				
年間開催数																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (回)</th> <th>現目標 (回)</th> <th>当初目標 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (回)	現目標 (回)	当初目標 (回)	2022	6	0	0	2023	30	30	13	2024	60	60	19	2025	90	90	26
年	実績 (回)	現目標 (回)	当初目標 (回)																							
2022	6	0	0																							
2023	30	30	13																							
2024	60	60	19																							
2025	90	90	26																							

I -2	SNS活用による行政情報の発信 【DX推進課(政策企画課)】					
施策概要	現在、防災、広報、定住等、様々な行政情報をSNSを活用して発信している。引き続き、各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを活用できるよう、機能・有用性を定期的に周知し、価値のある情報発信となるように進めていく。					
2024年度 主な取組と成果	市で運営しているSNSなど行政情報発信の一覧表を更新し、職員に情報共有を行った。					
今後の展開	引き続きSNS等を活用した情報発信を推奨していく。また、市公式ホームページのSNSリンク集についても周知を行い、リンク先の増加に努め住民に対する情報発信力強化を図る。					
指標		策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—		—	—	—	—	—

I -3	Webアンケート活用に向けた検討 【DX推進課(政策企画課、総務課デジタル推進室)】				
施策概要	浜田市協働のまちづくり推進条例において、市民参画の機会を積極的に設け、まちづくりに反映するよう努めるものとしており、その方法の一つとして「アンケートの実施」を規定している。 今後、スマートフォンの普及に伴い、市民の負担軽減や経費削減などからWebアンケートの実施を推進していく。				
2024年度 主な取組と成果	令和6年度の実績として、22部署で164の手続きをオンラインで実施したことで市民の利便性向上と職員の負担軽減につながった。				
今後の展開	庁内でフォーム機能の活用を促していくとともに、引き続きできるところから行政手続きのオンライン化を進めていく。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

I -4	情報教育(モラル含む)の推進 【学校教育課】				
施策概要	ICT活用が基礎学力として必要とされる現代の子供たちにとって、ICTの活用方法、情報モラルの教育が必要である。また、1人1台のパソコンを配布したことにより、家庭学習などにおいて自律的に使いこなすために積極的な情報教育が求められている。このことから、児童生徒や指導する教員に対して、ICT支援員を学校へ配置し各種支援を行う。				
2024年度 主な取組と成果	ICT支援員の確保においては、下半期に欠員分2名の採用によって5人体制を復活させることができた。これにともない月例のオンライン相談会、夏季研修の実施に加え、学校単位等での研修開催も実現させることができた。				
今後の展開	引き続きICT支援員5人体制を維持し、きめ細かなICT関連の研修を計画、実施していくとともに、年々増加し、かつ多様化しつつある学校からのニーズに対応していくようにスキルの確保に努める。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
【単年】端末や教育用ソフトウェアの使い方、著作権、情報モラル等の研修会の実施	年2回	年13回	年15回	115%	A
研修会の実施数					
2022	11	4	4	4	実績
2023	8	4	4	4	現目標
2024	15	4	13	4	当初目標
2025	13	4	4	4	

I -5	民間企業の事業効率の支援 【商工労働課】																				
施策概要	市内事業者の事業継続をしていくためには、販路開拓や集客効果の高い情報発信が必要となる。市民や観光客、若年層や高齢者など、それぞれの事業者に合った情報発信を行うため、ホームページの立ち上げ方や運用の方法、さらにはスマートフォンやタブレットの普及によるSNSの効果的な活用などを学ぶセミナーを開催する。																				
2024年度 主な取組と成果	島根県よろず支援拠点と共に2回開催。 (1回目) R6. 8. 22 結果が出るSNSマーケティングセミナー 参加者17名 (16事業者) (2回目) R6. 11. 27 結果が出るチラシ作成セミナー 参加者13名、オンライン参加12名 (20事業者) ※ 2回目は現地及びオンラインでの参加対応を行った。																				
今後の展開	引き続き事業者の情報発信を支援するため、セミナーを開催するとともに、参加方法について多くの事業者が参加しやすい方法でセミナーを開催していく。 また、事業者の抱える問題の解決につながるようセミナー内容についても、よろず支援拠点と相談しながら検討していく。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【単年】セミナー参加者数	27事業者	30事業者	36事業者	120%	A																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>38</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>25</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>36</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績	目標	2022	38	30	2023	25	30	2024	36	30	2025	30	30
年	実績	目標																			
2022	38	30																			
2023	25	30																			
2024	36	30																			
2025	30	30																			

I -6	情報関連企業の立地推進 【産業振興課】																				
施策概要	雇用の増大に向けては、企業誘致等により雇用の場を確保していくことが重要である。そうしたことからソフト産業を立地した者のうち、一定の常用従業員を新たに雇用した場合、建物・敷地の賃貸料やインターネット接続に係る経費等の2分の1以内(限度1,000万円)を補助する。 島根県の企業立地優遇制度との併用も可能。																				
2024年度 主な取組と成果	企業が視察に来浜した際は、島根県及び関係部署と連携し、企業立地促進奨励金の案内、市内の空き物件の紹介などを行った。 その他にも関東で開催されたIT・DX分野での日本最大の商談展へ島根県と共に参加して市の企業立地優遇制度の紹介を行うなどの誘致活動に努めた。																				
今後の展開	目標は達成したが、引き続き企業立地優遇制度の制度を活用しながら関係機関と連携し、誘致活動と誘致企業の支援を行っていく。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】情報関連企業の誘致数2件の進捗率	0%	75%	100%	100%	A																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績	目標	2022	25	25	2023	50	50	2024	75	75	2025	100	100
年	実績	目標																			
2022	25	25																			
2023	50	50																			
2024	75	75																			
2025	100	100																			

I -7	水産業のICT活用推進【水産振興課】				
施策概要	<p>漁業従事者の後継者不足や高齢化に伴い担い手の確保が課題となっている。そうしたことからICTを活用したスマート水産業の推進による生産活動の省力化や操業の効率化を図っていく。また、販路拡大対策としてICTを活用したECサービスの推進による購買の効率化を図る。</p> <p>取組については、JFや水産関連団体と検討しながら実施する。</p>				
2024年度 主な取組と成果	沖合底びき網漁業船団において「漁業支援アプリ」を導入しており、令和5年度に引き続きICTを活用した効率的な漁業への転換を進めていることが確認されている。また、島根県水産技術センターが、ICTを利用した技術開発に取り組んでおり、沿岸漁業においても、アプリを活用した効率的な漁業への転換を進めている。				
今後の展開	引き続き情報収集を行い、ICT活用がもたらす省力化・効率化の効果や当市水産業への導入の可能性等について検討を行う。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

I -8	農業のICT活用推進【農林振興課】				
施策概要	<p>現在、市内各地でドローンの活用やラジコン草刈機の導入により、農作業の省力化を推進している。また、民間事業者においては、GPS情報を利用したICT農業用ブルドーザを用いて、水田の均平化、乾田直播など作業時間の短縮や収量の増加などコストの低減を目指している。</p> <p>こうした省力化を図る取組に対して支援するとともに、新たなICT技術の導入をJAなどの関係機関と検討しながら農作業の省力化を図っていく。</p>				
2024年度 主な取組と成果	有機米の産地づくりの取組として、改良版の自動抑草ロボットの効果検証を行った。ロボットの性能が向上し、前年度までと比べて雑草の抑草効果及び収量の大幅な増加に繋がった。				
今後の展開	改良版の自動抑草ロボットの普及を進め、有機米の生産拡大に努める。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

I -9	観光情報の発信力強化【観光交流課】					
施策概要	<p>観光客向けの情報発信については（一社）浜田市観光協会に集約してあるため「温泉」、「石見神楽」、「食の魅力」を中心にホームページやSNS等を活用した情報発信を総合的に行ってい。今後、観光客のニーズをリアルタイムで掴むため、ホームページのアクセス数や検索ワードなどを解析しながら、効果的な情報発信につなげる。</p>					
2024年度 主な取組と成果	<p>はまナビのドメインを変更したことで検索時に上位に表示された。 また、はまナビ内にイベント情報を入力するフォームを設置し、幅広くイベント情報の入力ができる環境を整備した。合わせて、はまナビ内のイベントカレンダーを浜田市ホームページ等と共有しイベント情報の発信充実に努めた。 SNSのフォロワー数の推移は次のとおり増加傾向である。Facebook (4,310→4,447) 、Instagram (2,038→2,788) 、X (434→1,289) ※R6.3月とR7.3月の比較</p>					
今後の展開	<p>令和6年度に6人採用したライターによる浜田の魅力を地元目線で取材しブログ風記事を充実させ、ページ閲覧者の浜田への来訪を図る。 また、はまナビサイトのアクセス解析からサイト閲覧数が減少する時期には美又温泉等を合わせた情報発信を行い誘客を図る。</p>					
指標		策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
【単年】観光入込客数		938,866人	1,702,000人	1,503,121人	88%	B

年	実績 (観光入込客数)	目標 (2024年度)
2022	1,340,757	1,613,000
2023	1,542,242	1,657,000
2024	1,503,121	1,702,000
2025		1,750,000

I - 10	定住情報の発信力強化【定住関係人口推進課】																				
施策概要	<p>移住検討が必要とする情報を効果的に提供することは移住者の増加に向けて重要なため、移住定住サイトで世代別の情報を取得できるコンテンツを追加導入するなど欲しい情報が取得しやすいようにしていく。</p> <p>また、関連する空き家バンクシステムを見直すことにより事務効率化を図りながら移住定住の促進に繋げていく。</p>																				
2024年度 主な取組と成果	<p>移住定住サイトにおいて、新たに仕事体験に関する企業記事の更新・検索機能実装、地域おこし協力隊ブログ機能実装及び移住者インタビューに検索機能（ハッシュタグ）を追加し、サイト内での情報収集をより行いやすくした。また、随時移住者インタビュー等を掲載した。</p> <p>加えて、空き家バンクシステムに新たな編集機能を追加し、事務効率が向上した。</p>																				
今後の展開	<p>引き続き、移住定住情報サイトにおいて、移住者インタビュー記事を掲載し、仕事面だけでなく、浜田での暮らしづくりを移住前と比較するなど、わかりやすい情報発信に努めるとともに、移住等に関する幅広い情報発信を行い、移住促進を図る。また、県の地域社会DX推進パッケージ事業を活用し、地域課題の洗い出し等を進め、定住情報の発信力強化を図る。なお、アクセス数減少の対策として、SNSなどによるサイト周知についても取り組む。</p>																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【単年】移住定住情報サイトトップページへのアクセス数（ページビュー数）	19,514件	26,860件	12,552件	46%	C																
<p style="text-align: center;">移住定住情報サイトアクセス数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (ページビュー数)</th> <th>目標 (ページビュー数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>18,405</td> <td>21,960</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>14,619</td> <td>24,410</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>12,552</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td></td> <td>29,300</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (ページビュー数)	目標 (ページビュー数)	2022	18,405	21,960	2023	14,619	24,410	2024	12,552	26,860	2025		29,300
年	実績 (ページビュー数)	目標 (ページビュー数)																			
2022	18,405	21,960																			
2023	14,619	24,410																			
2024	12,552	26,860																			
2025		29,300																			

I-11	マイナンバーカードの交付促進【総合窓口課、消防総務課】																									
施策概要	今後、マイナンバーカードの利活用が進む中、交付率を上げていくことが必要となっている。よって、マイナンバーカードの取得促進を図るため、市民への周知、休日窓口の実施、まちづくりセンターや商業施設等で出張申請受付を行い、マイナンバーカードのメリット（保険証利用、e-Tax、新型コロナワクチン接種証明書等）や、マイナポイント等の支援策を積極的に案内することで取得を促していく。																									
2024年度 主な取組と成果	休日窓口の定期的な開設、出張申請による申請サポート（病院、高齢者施設、個人宅等）を実施し、取得促進につながった。 令和6年度に総務省のマイナ救急実証事業に参加。																									
今後の展開	未交付者への通知、休日窓口等、交付申請促進を図り、取得率増加に努める。マイナ救急については、迅速な傷病者情報の把握、円滑な病院選定といった有効性が認められたため、引き続き、実証事業に取り組む。																									
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																					
【累計】マイナンバーカード交付率	34.35%	81.0%	83.0%	102%	A																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (%)</th> <th>現目標 (%)</th> <th>当初目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>79</td> <td>78.8</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>83</td> <td>81</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (%)	現目標 (%)	当初目標 (%)	2022	55	55	55	2023	79	78.8	60	2024	83	81	65	2025	83	83	70
年	実績 (%)	現目標 (%)	当初目標 (%)																							
2022	55	55	55																							
2023	79	78.8	60																							
2024	83	81	65																							
2025	83	83	70																							

I-12	保健福祉等情報発信方法の検討【健康医療対策課】					
施策概要	保健福祉等情報を多くの人にタイムリーに情報を伝えていくことは重要であるため、市内のまちづくりセンターや人が多く集まる場所においてデジタルサイネージ（電子看板）を設置することにより、情報を取得しやすい環境づくりに取り組む。また、メール等による各種健（検）診案内及び各種事業案内やWebによる予約が行えるようにすることで住民の負担軽減を図る。					
2024年度 主な取組と成果	前年度と同様に、子宮頸がん検診と胃がん検診の予約受付について、Web予約を実施した。胃がん検診は30.8%、子宮頸がん検診は53.4%がWeb予約で、胃がん検診は昨年度より増加した。子宮頸がん検診を予約した20～49歳の内85.8%がWeb予約で、若い年代の利用が多かった。 SNSやHPを通じたがん検診日程の周知を実施した。 市内商業施設のデジタルサイネージを活用し、がん検診やはまチャレ等の健康づくり情報を発信し、市民に広く周知した。					
今後の展開	乳がん検診については、環境保健公社へ電話による予約のみとなっていたが、子宮頸がん検診等と同様に、R7年度よりWeb予約を開始予定。 効果的な周知方法を検討していく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	

I-13	子育て支援アプリの活用推進【子ども・子育て支援課】					
施策概要	子育て世代が抱える孤独や不安を解消するには、子育てに必要な情報をリアルタイムに提供することやコミュニケーションの機会を増やすことが重要であるため、スマートフォンアプリを活用し、アドレス登録者の状況に応じた子育てに必要な知識と浜田市のサービスについて情報提供を行う仕組みを構築する。					
2024年度 主な取組と成果	妊娠届出時、妊娠8か月アンケート実施時、訪問、乳幼児健診、すくすくの行事等においてアプリの紹介を実施。アプリにおいて妊婦健診の検査値や子どもの身体計測値の管理、予防接種の管理ができる利用者の多くが目にするすくすく情報誌のコラムに掲載し、登録や活用について周知した。行事参加のアンケートからもアプリを見て参加したという声も多くあり、子育て支援事業へ参加するきっかけになっていることが伺われた。R7年3月末現在の登録数は1,048人であり、幅広い年齢の登録を得ている。目標値が下がっている理由としては、アプリを登録した後に出生した子どもについて追加登録する人が多くないのではないかと推測する。登録することで新たな子どもの妊娠時や出生後の管理について活用できることを再度周知していく。					
今後の展開	アプリの使い方、活用方法や内容についても周知しながら、引き続き新規登録者の確保をめざす。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価	
【単年】アプリ登録者数（年間出生数の7割）	0人	168人	108人	82%	B	



I-14	アプリによる環境教育の推進 【カーボンニュートラル推進室】																								
施策概要	今後、地球温暖化防止に向けた取組を推進していくためには市民の意識向上を図る必要がある。そのため、環境に関する情報・知識や環境クイズ、研修動画などをスマートフォンを介した環境教育アプリで配信するなど取組みやすい環境を提供することにより、カーボンニュートラルや地球温暖化防止の機運の醸成を図っていく。																								
2024年度 主な取組と成果	環境啓発番組「はまだエコスクール」全6本の制作、CATVで計6回放送、市のYouTubeで計6回配信 ごみ分別アプリでのスタンプラー機能・クイズ機能の更新を行った。番組視聴やクイズでポイントを獲得した方に景品と交換できる仕組みを引き続き行い、全員に景品を進呈した。																								
今後の展開	今後も番組の放送やクイズの配信を行い、市民が興味を持ち気軽に取り組めるような脱炭素への知識や啓発活動が推進されることが予測される。 引き続き啓発番組を6本制作しCATVでの放送とYouTube配信を行う。またポイントが獲得できる番組視聴やごみ分別アプリでのクイズは、より多くの人が興味を持って学べるような内容とし、ポイント獲得者全員へ景品を進呈する。																								
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																				
【累計】アプリ登録者数	0人	9,000人	10,093人	112%	A																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>4,640</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>7,662</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>10,093</td> <td>9,000</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>10,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	現目標	当初目標	2022	4,640	250	250	2023	7,662	500	500	2024	10,093	9,000	750	2025	10,000	1,000	1,000
年	実績	現目標	当初目標																						
2022	4,640	250	250																						
2023	7,662	500	500																						
2024	10,093	9,000	750																						
2025	10,000	1,000	1,000																						

体系Ⅱ(行政の情報化)

みんなに優しい市民サービスのための情報化

II-1		防災・防犯情報の伝達手段の強化 【防災安全課】																		
施策概要	現在、災害時には防災行政無線、防災防犯メール、データ放送、ツイッター等を用いて個別に発信し、多くの市民が防災情報を取得できるよう努めている。今後、老朽化した防災行政無線を次期防災情報システムに更新する際、他の情報伝達手段（メール、ケーブルテレビ、SNS等）への同時発信ができるよう強化する。 また、市民の防災情報取得について、啓発活動を継続する。																			
2024年度 主な取組と成果	次期防災情報システムの導入のための実施設計を完了した。																			
今後の展開	実施設計に基づき、R7からR8にかけてシステム更新に係る工事を実施する。																			
指標		策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価														
【累計】次期防災情報システムの導入進捗率		0%	70%	70%	100%	A														
<p style="text-align: center;">次期防災情報システムの導入進捗率</p> <table border="1"> <caption>次期防災情報システムの導入進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>20</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績 (%)	目標 (%)	2022	10	10	2023	20	40	2024	70	70	2025	100	100
年	実績 (%)	目標 (%)																		
2022	10	10																		
2023	20	40																		
2024	70	70																		
2025	100	100																		

II-2		オンライン(電子)申請の拡充 【DX推進課(総務課デジタル推進室)、契約管理課】																							
施策概要	国において行政手続きのオンライン化が進められており、浜田市においてもマイナンバーカードの普及とともに窓口での手続き事務のオンライン化を更に進めていく必要がある。 よって、マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンラインでの申請ができる環境を構築し、対象業務の拡充を図っていく。																								
2024年度 主な取組と成果	選挙関係の申請について、マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンラインでの申請ができるよう整備した。 また、電子証明書を使用しないオンライン申請は102項目となった。																								
今後の展開	引き続き、オンライン化プラットフォームと、電子証明書を利用した、オンライン申請対象手続きの拡充について検討する。また、契約業務を電子化し、市民利便性の向上を図る。																								
指標		策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																			
【累計】マイナンバーカードの電子証明書を利用したオンライン申請の項目数		0項目	50項目	43項目	86%	B																			
<p style="text-align: center;">オンライン申請の項目数</p> <table border="1"> <caption>オンライン申請の項目数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (項目)</th> <th>現目標 (項目)</th> <th>当初目標 (項目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績 (項目)	現目標 (項目)	当初目標 (項目)	2022	15	15	50	2023	42	42	50	2024	45	50	50	2025	55	55	50
年	実績 (項目)	現目標 (項目)	当初目標 (項目)																						
2022	15	15	50																						
2023	42	42	50																						
2024	45	50	50																						
2025	55	55	50																						

II-3	窓口手数料のキャッシュレス化の検討 【総合窓口課】				
施策概要	キャッシュレス決済が普及してきており、自治体においてもその対応が求められている。 よって、窓口における住民票や戸籍等、証明発行時の手数料を様々な支払い方法への対応として、キャッシュレス決済の導入を検討する。				
2024年度 主な取組と成果	窓口における証明発行等の手数料について、PayPay払いを導入し、選択できるようにした。				
今後の展開	キャッシュレス決済について、PayPay以外の複数業者による支払ができるキャッシュレス決済端末をR7年度に導入予定。また、住民情報システムの標準化にあわせ、税収納のQR対応を進めるほか、他の公金についても公金収納のデジタル化を進める。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

II-4	放課後児童クラブの児童管理等システムの検討 【子ども・子育て支援課】				
施策概要	現在、児童の児童クラブへの入室、退室などはシステム化されておらず、支援員において管理している。そこで、児童の管理、保護者との連絡等を行うシステムを導入することで、事務の効率化や支援員の負担軽減を図っていく。 また、児童の情報をスマートフォン等で配信できるシステムとすることで保護者の安心感に繋げていく。				
2024年度 主な取組と成果	インターネット環境整備とシステム導入を同時に実施し、先行してインターネット環境整備の必要経費をR7年度当初予算に計上した。				
今後の展開	R7年度当初にインターネット環境整備を実施し、既に学校現場で導入されている「すぐーる」の試行実施を検討する。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

II-5 校務支援システムの導入 【学校教育課】																				
施策概要	市内小中学校での校務において、児童生徒名簿や出席簿の管理、通知表や指導要録の帳票様式が学校ごとに異なっているため、市内異動の教職員の負担になっている。また、学習指導要領の改訂の度に様式を変更する必要がある。 教育面の学校ICT化が進んでいる中、全校で各種入力方法や出力帳票を統一することで校務を効率化させる。																			
2024年度 主な取組と成果	R6年1月からの仮稼働を経て、4月から本稼働に入った。教職員への操作研修を適宜実施するとともに、先進事例の紹介などを行ってシステム機能を使いこなすモチベーションの高揚につながる機会を設けた。																			
今後の展開	システムの本稼働にともない、1年のサイクルを一通り実施したことによって、さらに校務の改善に寄与できるようなシステムの運用方法の再確認を進めて行く。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】校務システムの全校導入	0校	全校 (23校)	全校 (23校)	100%	A															
<p style="text-align: center;">校務システムの全校導入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	目標	2022	0	0	2023	25	25	2024	23	23	2025	23	23
年	実績	目標																		
2022	0	0																		
2023	25	25																		
2024	23	23																		
2025	23	23																		

II-6 公衆無線LANの活用促進 【DX推進課(政策企画課)】																				
施策概要	まちづくりセンターや観光施設など市内39ヵ所に設置している公衆無線LANについては、災害時には防災用に、平常時には集会や観光用等に利用することを目的としている。 今後、災害時に有効に活用できるよう、また普段から市民の方に利用してもらうため、設置個所や使用方法、セキュリティ上の注意等の周知を行い、利用促進を図る。																			
2024年度 主な取組と成果	各拠点のアクセス数がほぼ横ばい傾向である中、浜田市役所三隅支所のアクセス数が前年比163%であった。アクセス数上位5拠点は、JR浜田駅（14,620）、浜田市役所本庁舎（5,336）、アクアみすみ（2,615）、はまだお魚市場（2,354）、浜田市役所弥栄支所（2,194）となっている。																			
今後の展開	引き続き、フリーWi-Fiの存在と利用方法の周知を行っていく。																			
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】Wi-Fiへのアクセス回数	43,300回	55,000回	41,993回	76%	B															
<p style="text-align: center;">Wi-Fiへのアクセス回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>37,008</td> <td>47,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>40,699</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>41,993</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>60,000</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	目標	2022	37,008	47,000	2023	40,699	51,000	2024	41,993	55,000	2025	60,000	60,000
年	実績	目標																		
2022	37,008	47,000																		
2023	40,699	51,000																		
2024	41,993	55,000																		
2025	60,000	60,000																		

II-7	ホームページの見やすさ向上 【DX推進課(政策企画課)】																		
施策概要	市の公式ホームページは、行政情報を発信する主要な媒体となっているが、現在のシステムの導入から7年以上が経過した中、知りたい情報が検索しづらい、あるいは掲載内容が見えにくいなど課題も多くある。 よって、検索のしやすさ、見やすさの向上を図るため、システム及びデザインの改修を行う。																		
2024年度 主な取組と成果	正しい情報を速やかに見つけることができるよう、ページの整理やユーザーアンケートのとりまとめ結果の周知を行い、見やすいホームページとなるよう職員の意識向上に努めた。 市内イベントの集約ページ「浜田市イベントカレンダー」の運用開始により、多くのイベント情報の発信を行うことが可能となった。																		
今後の展開	引き続きユーザーアンケートのとりまとめ結果の周知を行うとともに、アクセス数の増加や情報検索の利便性向上を図るために、コンテンツのアクセス数を月ごとや年ごとに確認できるファイルを作成し、周知する。 誰もが投稿可能な「浜田市イベントカレンダー」の周知・活用により、多くの情報発信を行うとともに、アクセス数の増加に努める。																		
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価														
【単年】トップページへのアクセス数（ページビュー数）	4,200,000件	4,350,000件	2,832,341件	65%	B														
<p style="text-align: center;">トップページへのアクセス数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (ページビュー数)</th> <th>目標 (ページビュー数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,734,228</td> <td>4,250,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2,270,380</td> <td>4,300,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>2,832,341</td> <td>4,350,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>4,400,000</td> <td>4,400,000</td> </tr> </tbody> </table>					年	実績 (ページビュー数)	目標 (ページビュー数)	2022	3,734,228	4,250,000	2023	2,270,380	4,300,000	2024	2,832,341	4,350,000	2025	4,400,000	4,400,000
年	実績 (ページビュー数)	目標 (ページビュー数)																	
2022	3,734,228	4,250,000																	
2023	2,270,380	4,300,000																	
2024	2,832,341	4,350,000																	
2025	4,400,000	4,400,000																	

II-8	市が保有するデータのオープンデータ化の促進 【DX推進課(政策企画課)】																				
施策概要	自治体が持っているデータは、民間事業者などにおいて事業戦略やマーケティングに活用できるものも多い。 市にもおいても、県が運営するオープンデータ関連のサイトを活用しながらデータを公表しているが、引き続き有効活用してもらえるよう積極的にデータの公表に取り組んでいく。																				
2024年度 主な取組と成果	令和6年度は新たに市内医療機関一覧を島根県オープンデータカタログサイトと広島広域都市圏のオープンデータサイトに掲載した。																				
今後の展開	オープンデータの効果的な活用に向けて、引き続き公開できるデータの掲載を庁内で呼びかけていく。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】マップONしまね、オープンデータカタログサイトへの掲載件数	15件	21件	17件	80%	B																
<table border="1"> <caption>掲載件数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績	目標	2022	15	17	2023	16	19	2024	17	21	2025		25
年	実績	目標																			
2022	15	17																			
2023	16	19																			
2024	17	21																			
2025		25																			

II-9	保健指導等におけるタブレット端末活用の検討 【健康医療対策課】					
施策概要	保健指導などをを行う上で、データなどを迅速に表示、また数値ではなく動画を使った「見える化」をすることは、相手にもわかりやすく、また、ペーパレスによる経費削減につながるなど、とても有効な手段となる。 そうしたことから、タブレット端末の導入による効果的な保健指導や栄養指導に向けて検討していく。					
2024年度 主な取組と成果	島根県と島根大学医学部が共同で作成されている「しまねMAMEインフォ」を使った健康づくりの情報提供等、インターネットを介するものは、ネットワーク環境が必要になるため、健康相談室での利用は難しい状況である。 令和7年度保健事業の委託先として、(株)キャンサースキャンによる特定保健指導サービスの利用を検討した。					
今後の展開	令和7年度よりグループ相談の申込に関して、ロゴフォームを活用して対象者がネットから申込ができるよう準備していく。(株)キャンサースキャンによるLINEを使った「健康サポートプログラム」を導入し、効果的な指導に向けて検証を行っていく。 引き続きICT活用による保健指導の事例の導入効果についての研究を行っていく。					
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価	
—	—	—	—	—	—	—

II-10 職員情報リテラシーの向上【DX推進課(総務課デジタル推進室)】																			
施策概要	ICT活用には、専門的な知識や技術等が求められるため、適切に理解・解釈・活用する力が必要となる。 そうしたことから、ICTを活用して市の業務の省力化や新たな住民サービスを検討できるように職員研修を実施するなどしながら職員の育成を図っていく。																		
2024年度 主な取組と成果	新規採用研修をはじめ、職員の情報リテラシー向上に資する研修を実施した。また、自治体DX推進計画に基づいた施策実施のための研修を実施した。																		
今後の展開	引き続き、職員の情報リテラシー向上に向けた研修を実施する。また、住民情報システムの標準化に向けた操作研修を実施する。																		
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価														
【単年】職員向け情報関連研修の実施件数	3件	4件	4件	100%	A														
<p style="text-align: center;">研修の実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>2023</td><td>5</td><td>4</td></tr> <tr> <td>2024</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>2025</td><td>4</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>					年	実績	目標	2022	4	4	2023	5	4	2024	4	4	2025	4	4
年	実績	目標																	
2022	4	4																	
2023	5	4																	
2024	4	4																	
2025	4	4																	

II-11 業務システムの最適化【DX推進課(総務課デジタル推進室)】																			
施策概要	現在、国では地方公共団体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進している。 そうしたことから進められている業務システム標準化、共通化の動向を注視しながら、各種システムの新規構築や更新のタイミングにおいて、業務内容、規模、システム構成などを見直し、適切な規模と構成のシステムにすることで、運用効率と費用面で優れた形に最適化する。																		
2024年度 主な取組と成果	国の業務システム標準化、共通化の対象業務のうち、生活保護システムの標準化対応を実施した。																		
今後の展開	国の業務システム標準化、共通化の対象業務のうち、残り19業務の標準化対応を実施する。円滑な移行を見据え、計画的に作業を行う。																		
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価														
【累計】最適化を実施したシステム数	0件	5件	5件	100%	A														
<p style="text-align: center;">最適化を実施したシステム数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr> <td>2023</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr> <td>2024</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr> <td>2025</td><td>5</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>					年	実績	目標	2022	3	3	2023	4	4	2024	5	5	2025	5	5
年	実績	目標																	
2022	3	3																	
2023	4	4																	
2024	5	5																	
2025	5	5																	

II-12	情報システムの耐災害性の向上【DX推進課(総務課デジタル推進室)、消防総務課】																				
施策概要	昨今、気候変動等によるこれまで経験したことのないような事象が多く見られ、市民の生活に多大な影響を及ぼしているため、災害等に対する情報システムの機能の向上は重要となっている。 そうしたことから、情報システムを災害に強い構成に変更することや、バックアップの拡充、災害時に必要となるICT機器の整備など災害を意識した情報システムを整備していく。																				
2024年度 主な取組と成果	住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改を実施。マイナンバーカードの更新手続きが増加するため端末を増大し設置した。																				
今後の展開	基幹システムのガバメントクラウド移行に際し、耐災害性を考慮した構成等を検討する。その他、災害に強い「公共安全モバイル」を活用した情報通信ネットワークの構築を目指す。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】災害を意識して情報システムを整備した件数	0件	4件	5件	125%	A																
<p style="text-align: center;">災害を意識して情報システムを整備した件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績	目標	2022	3	3	2023	4	4	2024	5	4	2025	5	5
年	実績	目標																			
2022	3	3																			
2023	4	4																			
2024	5	4																			
2025	5	5																			

II-13	ICTを活用した業務最適化の推進【行財政改革推進課、DX推進課】																				
施策概要	人口減少やグローバル化、安全・安心の実現など、ますます増大かつ多様化する行政ニーズに対応するためには、現在の業務のやり方を見直し、最新のICTを導入することで、業務の効率化を図り、職員の負担軽減及び生産性向上に取り組んでいく必要がある。 そうしたことから、議事録作成支援システム等をはじめとしたICT活用による業務の最適化を目指す。																				
2024年度 主な取組と成果	議事録作成支援システム導入(全庁) ▲658時間 府内グループウェアを活用した庶務業務のペーパーレス化の実施																				
今後の展開	議事録作成支援システムの利用促進、啓発に取り組む。加えて、要約機能の周知やシステムの精度向上を目的とした周辺機器の貸出を実施する。全国の自治体で導入が進む生成AIについて、検証導入を早期に実現し、効果検証と課題抽出を踏まえ、全庁的な導入を目指す。																				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																
【累計】業務削減時間	0時間/年	1000時間/年	658時間/年	65%	B																
<p style="text-align: center;">業務削減時間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3,400</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>640</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>658</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績	目標	2022	3,400	700	2023	640	1,000	2024	658	1,000	2025	1,000	1,000
年	実績	目標																			
2022	3,400	700																			
2023	640	1,000																			
2024	658	1,000																			
2025	1,000	1,000																			

体系Ⅲ(基盤の整備)

情報化を行うための環境の整備

III-1	ケーブルテレビとの連携による行政情報の発信【DX推進課(政策企画課)】																			
施策概要	石見ケーブルビジョンの「行政情報チャンネル」、「データ放送」及び自社アプリである「いわみる」は、お悔やみ情報、防災情報、行政情報など様々な情報が市と連携している。 今後も、こうしたケーブルテレビを使った情報発信は市民に向けた情報発信の手段としては有効であることから、市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、職員への周知や研修を行っていく。																			
2024年度 主な取組と成果	ケーブルテレビ放送を活用した情報発信の利用促進について、庁内に周知を行った。																			
今後の展開	市民に向けてより効果的に情報発信できるよう、ケーブルテレビ放送の活用について、引き続き職員への周知啓発を行っていく。																			
指標	策定期 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価															
【累計】職員研修の4年間の累計回数	1回	3回	3回	100%	A															
<p style="text-align: center;">職員研修の4年間の累計回数</p> <table border="1"> <caption>職員研修の4年間の累計回数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						年	実績	目標	2022	1	1	2023	2	2	2024	3	3	2025	4	4
年	実績	目標																		
2022	1	1																		
2023	2	2																		
2024	3	3																		
2025	4	4																		

III-2	小中学校のICT環境の向上 【学校教育課】																				
施策概要	<p>文部科学省が進める「GIGAスクール構想」に伴い、令和2年度に児童生徒及び指導者用端末1人1台端末環境を実現したため、全ての児童生徒が日常的に学校で端末を使うことを想定し、インターネット接続がスムーズに行える環境を整備することが必要である。</p> <p>これについて、光回線数の増、各種ネットワーク機器増強により急激に増えた通信量に耐えうる学校ネットワークの維持管理を行う。</p>																				
2024年度 主な取組と成果	保守委託業者によるネットワークトラフィックの監視を継続実施しており、すべての学校において、文部科学省が示している学校規模に応じた推奨帯域の数値をクリアしていることを確認している。																				
今後の展開	学校での授業等においてネットワークを利用する機会が増加していることを踏まえ、トラブル等でネットワークが利用できなくなるような事態を未然に防止する保守体制の維持を引き続き行っていく。																				
指標		策定期 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価															
【単年】各校の教育用端末1台当たりの使用 帯域を3.0Mbps以上確保		1.0Mbps未 満	3.0Mbps以 上維持	3.0Mbps以 上維持	100%	A															
<p style="text-align: center;">各校の教育用端末1台当たりの使用帯域</p> <table border="1"> <caption>各校の教育用端末1台当たりの使用帯域</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実績 (Mbps)</th> <th>目標 (Mbps)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table>							年	実績 (Mbps)	目標 (Mbps)	2022	3.0	3.0	2023	3.0	3.0	2024	3.0	3.0	2025	3.0	3.0
年	実績 (Mbps)	目標 (Mbps)																			
2022	3.0	3.0																			
2023	3.0	3.0																			
2024	3.0	3.0																			
2025	3.0	3.0																			

III-3	ラジオ・携帯電話不感地域の解消 【DX推進課(政策企画課)】					
施策概要	<p>ラジオや携帯電話については、災害時や緊急時の連絡手段として重要な役割を持っていることから、どの地域でも利用できる環境が必要である。</p> <p>これまででも、事業者へ要望するなどしながら不感地域の解消に努めてきたが、宅内における不感に対する意見などもあることから、引き続き、各事業者へ電波の改善要望を行っていく。</p>					
2024年度 主な取組と成果	<p>屋内における電波環境の改善方法として、増幅器（レピーター）や小型基地局（フェムトセル）の設置について、広報やホームページで周知した。</p> <p>また、県と連携し、携帯電話が利用しにくい地域の解消のため、携帯電話事業者に働きかけを行うなど、必要な措置を講ずるよう国に対し要望を行った。</p>					
今後の展開	<p>屋内における電波環境の改善方法について、引き続き広報やホームページを通じて周知していく。</p> <p>また、屋外で携帯電話が利用しにくい地域について、県と連携しながら状況把握等に努めるとともに、国に対し必要な措置を講ずるよう引き続き要望していく。</p>					
指標		策定期 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—		—	—	—	—	—

Ⅲ-4	地域情報番組の放送による地域間交流の促進【DX推進課(政策企画課)】				
施策概要	石見ケーブルビジョンの番組である「週間タウン情報」では、地域で活躍する人や地域活性化に向けた行事等に焦点をあてた地域番組として放送されている。 現在、三隅地域のみを対象地域としているが、今後、浜田市全域を取材区域として広げ、各地域間の交流につながる情報となるよう展開させていく。				
2024年度 主な取組と成果	地域の催し、活動や取り組みなどにスポットを当てた地域情報番組「マイタウンはまだ」を制作し放映を行った。 令和6年度は51番組の制作・放映を行うことで地域間交流の活性化や地域愛の醸成を図った。				
今後の展開	より幅広い世代が興味を引くような番組となるよう石見ケーブルビジョンと協議しながら内容の改善等を図っていく。				
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価
—	—	—	—	—	—

Ⅲ-5	高速情報通信基盤の構築【DX推進課(政策企画課)】																							
施策概要	市内ケーブルテレビの回線を光化する工事について、令和3年度に幹線工事を行い、令和4年度から4年間のうちに各宅内への引込工事を行っていく。 令和7年度には全てのケーブルテレビ加入者が光回線に移行できるように、工事の周知とともに切替への理解を得ていく。併せて、加入率の向上に取り組んでいく。																							
2024年度 主な取組と成果	令和5年度に引き続き、金城・旭・弥栄地域の室内引込工事に併せて、インターネット未契約者に対し加入を勧めた結果、前年度と比較して契約者数が増加した。（浜田381件、金城51件、旭58件、弥栄8件、三隅95件、合計593件の増）																							
今後の展開	室内引込工事については、令和6年度に概ね全ての工事が完了した。 令和7年度も新たなインターネット契約加入者を促進するための取り組みを引き続き行う。																							
指標	策定時 現状値 (2020年度)	目標 (2024年度)	実績 (2024年度)	達成率 (%)	評価																			
【累計】ケーブルテレビインターネット加入件数	3,650件	5,000件	5,441件	108%	A																			
<table border="1"> <caption>ケーブルテレビインターネット加入件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>現目標</th> <th>当初目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>4,311</td> <td>3,790</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>4,848</td> <td>4,370</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>5,441</td> <td>5,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績	現目標	当初目標	R4	4,311	3,790	4,000	R5	4,848	4,370	4,000	R6	5,441	5,000	4,000	R7	5,200	5,200	4,000
年度	実績	現目標	当初目標																					
R4	4,311	3,790	4,000																					
R5	4,848	4,370	4,000																					
R6	5,441	5,000	4,000																					
R7	5,200	5,200	4,000																					

令和7年度以降の取組計画について

体系Ⅰ（地域の情報化）

元気で魅力的なまちづくりのための情報化

I-15	スマートフォンを活用した利便性の高い手続環境の実現【DX推進課】
施策概要	多くの世代が利用するスマートフォンを通じて、市民生活に関連する申請手続きや施設予約などを一元化する仕組みを構築し、市民の方がアクセスしやすい情報環境を目指す。令和7年度は、サービス提供事業者等の調査研究を進めるとともに、スマートロックと連携した公共施設予約システムの調査研究も進め、住民利便性の向上を図る。

I-16	eスポーツによるデジタル人材育成の推進【DX推進課】
施策概要	企業版ふるさと寄付金を活用し、eスポーツを通じて次世代を担う若年層のデジタルリテラシーの向上に向けた、プログラミング教室、イベント等を開催する（令和7年度から令和9年度の3か年事業）。

体系Ⅱ（行政の情報化）

みんなに優しい市民サービスのための情報化

II-14	スマート窓口の構築【総合窓口課】
施策概要	本庁担当部署と支所をオンライン（テレビ会議）形式でつなぎ、支所にいる市民と本庁の担当職員が直接相談等の対応を行うことができる環境を高め、市民の移動負担の軽減、市民サービスの平準化、職員対応の効率化を行い、市民サービスの維持向上を図る。その他、「書かない窓口」、「待たせない窓口」等の実現に向けた取り組みを進める。

II-15	庁内業務のペーパーレス化【DX推進課、総務課】
施策概要	会議運営の効率化を図るため、令和7年度12月頃を目途に、部長級等の業務端末（パソコン）をデスクトップ型からノート型へ切り替え、庁議室、講堂に庁内無線ネットワーク環境を構築し、ペーパーレス会議運用を開始する。 ペーパーレス環境のインフラとして、内部事務や文書管理の効率化のため、電子決裁、文書管理システムの導入を進めます。令和7年度については、事例研究を行う。